

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第48期 平成18年1月	第49期 平成19年1月	第50期 平成20年1月	第51期 平成21年1月	第52期 平成22年1月
売上高(千円)	2,797,670	3,004,256	3,067,432	3,226,393	2,914,912
経常利益(千円)	566,356	560,232	544,812	596,856	426,224
当期純利益(千円)	347,356	328,733	314,452	374,498	248,413
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	9,619,215	9,678,876	9,752,145	9,897,984	9,962,716
総資産額(千円)	10,729,487	10,887,235	10,648,481	10,588,169	10,434,295
1株当たり純資産額(円)	1,489.00	1,501.14	1,512.50	1,535.12	1,545.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	30.00 (8.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.01	50.98	48.77	58.08	38.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.7	88.9	91.6	93.5	95.5
自己資本利益率(%)	3.7	3.4	3.2	3.8	2.5
株価収益率(倍)	27.3	21.0	15.0	11.7	22.1
配当性向(%)	49.0	58.8	51.3	43.0	64.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	604,937	354,193	242,778	660,813	460,104
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	363,066	253,569	174,182	410,608	542,308
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	142,818	212,614	205,570	160,822	177,643
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	855,414	743,423	606,448	695,830	435,984
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	108 [123]	112 [136]	110 [142]	116 [146]	117 [143]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
5. 第48期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、役員賞与等を控除して算出しております。
6. 第48期及び第49期の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当8円、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円を含んでおります。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年5月	制御機器の製造及び販売を目的として、京都市左京区に資本金350万円にて設立、工場を京都市中京区に新設
昭和34年6月	本社を京都市中京区に移転
昭和34年7月	組合せ方式による集合表示灯を開発
昭和35年10月	本社工場を新築
昭和36年3月	デスク盤用小型スイッチの製造、販売を開始
昭和37年10月	ドラム式スイッチの小型タイプの製造、販売を開始
昭和38年6月	滋賀県草津市に草津製作所を開設、本社工場を統合し操業を開始
昭和38年11月	カム式操作スイッチの製造、販売を開始
昭和44年7月	ノリル樹脂製組合せ式端子台を開発
昭和46年10月	コントロールセンタ用クリップの製造、販売を開始
昭和47年1月	コネクタの製造、販売を開始
昭和48年9月	大阪府摂津市に大阪営業所を開設
昭和49年2月	営業部（現 営業グループ）を本社から草津製作所に移転
昭和50年9月	電磁式LED表示器を開発
昭和53年1月	指針式表示器を開発
昭和56年4月	LED式表示灯シリーズの製造、販売を開始
昭和62年4月	配電自動化用設定パネルの製造、販売を開始
平成元年2月	アナンシェータのシリーズ充実強化
平成元年11月	草津製作所全館（本館、1号館、2号館、3号館）改築5ヵ年計画の完了
平成3年5月	大阪営業所を大阪府茨木市に移転
平成4年7月	滋賀県高島市新旭町に新旭工場を開設、操業開始 鉄道車両用切替えスイッチの製造、販売を開始
平成6年2月	業務拡大のため、東京都港区に東京営業所を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	新旭工場の増築（1号館）を完了
平成8年11月	鉄道車両用ドアスイッチの製造、販売を開始
平成9年2月	草津製作所及び新旭工場において、ISO9001の認証を取得
平成9年12月	新旭工場の増築（2号館）を完了
平成10年4月	電鉄変電所用I/Oターミナルの製造、販売を開始
平成11年4月	テレフォンリレーの製造、販売を開始
平成11年6月	新型集合表示灯の製造、販売を開始
平成12年7月	ロック用試験端子の製造、販売を開始
平成13年3月	電子商取引（不二電機工業 Web E D I）開始
平成14年2月	高信頼ダブルブリッジ接点形スイッチの製造、販売を開始
平成14年6月	本社、草津製作所及び新旭工場において、ISO14001の認証を取得
平成15年4月	本社社屋を新築
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 RoHS対応製品の製造を開始
平成17年1月	スイッチ、落下式故障表示器において、中国強制認証規格（CCC）を取得
平成17年6月	大阪営業所及び東京営業所において、ISO14001の認証を取得 これにより全事業所のISO14001の認証を取得
平成18年3月	アース端子台を開発
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止 配線脱落防止端子台を開発
平成19年3月	マルチポイントコネクタを開発
平成19年12月	標準端子台において、米国のUL認証、欧州ではTUVによる欧州規格（EN）認証を取得
平成20年3月	小型カムスイッチを開発
平成20年5月	スイッチディスコネクタを開発

3【事業の内容】

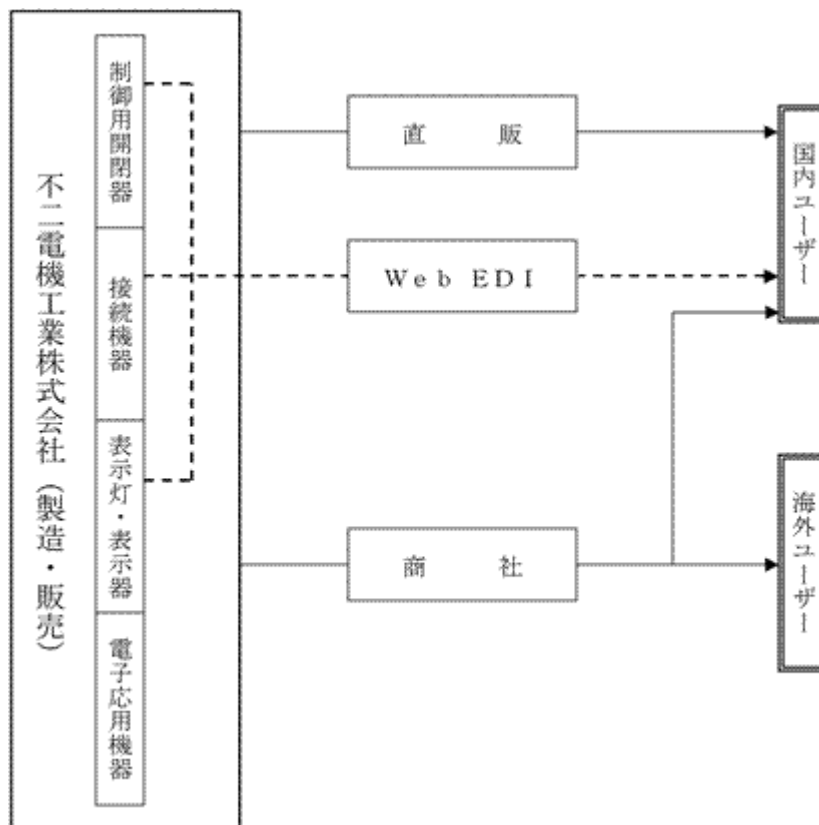
当社は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器及び電子応用機器等各種制御機器の製造、販売を主たる事業内容としております。

なお、当社はグループを構成する関係会社及び緊密な取引のある関連当事者はありません。

当社の品目別主要製品群は次のとおりであります。

- (1) 制御用開閉器
カムスイッチ、ドラムスイッチ、押しボタンスイッチ、照光式押しボタンスイッチ
- (2) 接続機器
端子台、電力用サージアブソーバ端子台、コネクタ、コネクタ端子台、試験用端子、コントロールセンタ用クリップ
- (3) 表示灯・表示器
丸・角形表示灯、集合表示灯、屋外用表示器、セマフォアリレー
- (4) 電子応用機器
アナンシェータ、デジタルベルブザー、デジタル操作パネル、I/Oターミナル

上記製品のユーザーまでの流れは次のとおりであります。



(注) Web EDI ; Web Electronic Data Interchange

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
117(143)	37才2ヵ月	11年6ヵ月	4,925,405

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、不二電機工業労働組合と称し、平成22年1月31日現在の組合員数は87名であり、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国の経済回復により、輸出や生産が持ち直す外需主導から、個人消費に底入れ感が強まるなど内需にも好影響が出始めました。一方、設備投資は依然低調で、雇用情勢も厳しく、実感の乏しい景気回復という状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国やインド、東南アジア、中近東各国を重点に、営業活動を行いました。国内の一般産業向けの落ち込みが大きく、売上高は、電子応用機器を除いて、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器で前年実績を下回ったことから、当事業年度の売上高は2,914百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少や、人件費の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用などにより、営業利益は391百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は426百万円（前年同期比28.6%減）、当期純利益は248百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

製品分類別の売上の状況は次のとおりであります。

（制御用開閉器）

設備投資の抑制により、主力のカムスイッチや遮断器用補助スイッチが落ち込み、国内の電力向け配電自動化子局の遠方制御器用スイッチも更新需要の減少により低調に推移したことから、売上高は747百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

（接続機器）

電力向けのサージアブソーバ端子台は順調に伸び、断路端子台も好調に推移しましたが、一般産業向け端子台が大きく落ち込み、受配電盤向け試験用端子も低調であったことから、売上高は1,205百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（表示灯・表示器）

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年実績を上回り、鉄道車両用の側灯も増加しましたが、受配電設備向け表示器マクリットや各種LED式表示灯の不振の影響が大きく、売上高は462百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

（電子応用機器）

テレフォンリレーが急増したほか、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや配電自動化子局用設定パネルが好調に推移し、電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルも堅調に推移したことから、売上高は499百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前事業年度末に比べ259百万円減少し、当事業年度末には435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、460百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益423百万円、減価償却費203百万円及び売上債権の減少額170百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額348百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、542百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が650百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の償還による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資85百万円及び土地取得435百万円を含む有形固定資産の取得による支出580百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、177百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

要因は、配当金の支払額177百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
制御用開閉器(千円)	771,155	10.1
接続機器(千円)	1,143,258	19.8
表示灯・表示器(千円)	443,034	9.0
電子応用機器(千円)	529,949	12.8
合計(千円)	2,887,396	10.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	713,759	21.4	84,984	28.5
接続機器	1,194,568	11.9	76,454	12.4
表示灯・表示器	454,287	10.0	32,010	20.4
電子応用機器	515,137	14.2	95,565	19.8
合計	2,877,752	10.7	289,014	11.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	前年同期比(%)
制御用開閉器(千円)	747,689	15.8
接続機器(千円)	1,205,377	12.0
表示灯・表示器(千円)	462,475	8.2
電子応用機器(千円)	499,371	7.3
合計(千円)	2,914,912	9.7

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
菱電商事株式会社	332,831	10.3	360,412	12.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

新興国経済の回復の影響を受けて、わが国経済は外需主導により緩やかな回復基調をたどりつつあります。今後は設備投資や個人消費など内需への波及が期待されますが、景気回復の歩調は緩やかと予想しております。

(2) 当面の課題と対処方針

経営計画の達成と、品質向上、コストダウンが経営上の重要課題と考えております。

(3) 具体的な取組状況等

重電機器市場は、主要各国や新興国の景気対策で、インフラ整備事業が活発に進められており、市場のニーズにマッチした新製品をタイムリーに提供し、経営計画を達成するよう努めております。それには技術者をはじめとする優秀な人材の確保・育成が重要で、新卒及び中途採用を問わずリクルート活動に積極的に取り組むとともに、外部の管理職研修をはじめとする階層別研修を利用して人材育成に努めております。

製品不良は、ユーザーの信頼をなくし、経営に大きな打撃を与えます。当社では「品質が一番確かなセールスマン」という言葉を永久標語と定め、品質の重要性を全従業員に徹底し、営業、調達、生産、技術、品質保証の各グループの連携を密にして不良製品の発生を未然に防止するよう心掛けております。

コストダウンでは、売上原価の低減及び経費節減を徹底し、利益率の向上を目指しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 収益構造

当社の製品は、全売上高の約62%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

重電機器市場以外の一般産業市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中近東、東南アジア及び中国を中心とした海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約13%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当面は、中国を中心とした東アジア地域等の需要増加等に起因する需給の逼迫や国際商品市況の高騰による原材料価格の変動が懸念されます。

(4) 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するためISO9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格（UL）等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

(5) 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券残高は、それぞれ500百万円、660百万円と、総資産の約11%を占めております。

これら有価証券のうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

(7) 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、電気制御機器メーカーとして、営業及び技術の緊密な連携体制により、ユーザーニーズにあった高品質の新製品をスピーディーに開発し、提供することを経営の基本方針としております。市場別では、電力業界を中心とする重電機器市場での拡販と、鉄道車両、造船、自動車、工作機械などの一般産業市場の開拓に取り組んでおります。

電力業界向けでは、高接触信頼性カムスイッチ、テレフォンリレー、配線脱落防止端子台、落下式故障表示器、電鉄変電設備等の I/Oターミナル、一般産業市場では、工作機械仕様のカムスイッチの開発などに取り組んでおります。

研究開発業務の推進に当たっては、製品企画会議の定期開催や、必要に応じて各種プロジェクトを編成し、開発のスピードに重点を置いております。

草津製作所の技術グループ（当事業年度末18名）が研究開発を行っており、当事業年度の研究開発費は131百万円、主な研究開発及び成果は次のとおりであります。

1．制御用開閉器

当分野では、製品の小型化と、微小電流から大電流にいたる高接触信頼性接点を有する開閉器、鉄道車両用スイッチ、海外規格対応の開閉器の開発を進めております。

当事業年度の成果は、鉄道車両用スイッチのシリーズ追加、遮断器用補助開閉器のシリーズ追加、高接触信頼性接点の小型カムスイッチの開発を行いました。

2．接続機器

当分野では、電力業界向け及び一般産業向け端子台シリーズ、コネクタ端子台シリーズの開発とともに、他機能付端子台、試験用接続機器の開発を進めております。

当事業年度の成果は、コネクタ端子台、高耐圧対応端子台の開発を行いました。

3．表示灯・表示器

当分野では、伝送システムを使用した集合表示灯の開発及び鉄道車両用標識灯・側灯のシリーズ化、既存製品の改良を進めております。

当事業年度の成果は、落下式故障表示器、鉄道車両用側灯のシリーズ化を行いました。

4．電子応用機器

当分野では、新シリーズのテレフォンリレー、電鉄変電設備向け I/Oターミナル、LED式集合アナンシェータの開発を進めております。

当事業年度の成果は、新シリーズのテレフォンリレー、I/Oターミナルの開発を行いました。

当事業年度に出願したのは特許2件、意匠1件となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。なお、棚卸資産の評価減・退職給付費用等の評価計上につきましては、合理的な見積り金額によって、これを計算しておりますが、実際の結果は不確実性が残るため、異なる場合があります。

また、記載した予想、見通し等の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在に当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、十分にご留意ください。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度における総資産は、前事業年度末比153百万円減少の10,434百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加390百万円、営業債権の減少170百万円、有価証券の減少198百万円、土地435百万円の取得を含む有形固定資産の増加374百万円及び投資有価証券の減少510百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末比218百万円減少の471百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少172百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末比64百万円増加の9,962百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加200百万円及び繰越利益剰余金の減少128百万円によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国やインド、東南アジア、中近東各国を重点に、営業活動を行いました。国内の一般産業向けの落ち込みが大きく、売上高は、前事業年度に比べて9.7%減の2,914百万円となりました。製品分類別の売上構成比は、制御用開閉器25.7%、接続機器41.3%、表示灯・表示器15.9%、電子応用機器17.1%となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少により149百万円減少し、1,744百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は、前事業年度に比べて1.2ポイント増加の59.9%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べて9百万円増加し、778百万円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度に比べて2.9ポイント増加の26.7%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度と同様の37百万円となりました。このうち主なものは、定期預金等の運用による受取利息16百万円、国債等の保有による有価証券利息8百万円及び株式の保有による受取配当金3百万円等となっております。

営業外費用は、支払利息が2百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前事業年度末に比べて4百万円減少し、3百万円となりました。主なものは、金型の廃却による固定資産除却損2百万円となっております。

以上の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べて126百万円減少し、248百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、安定的かつ持続的な経営基盤の構築を目指し、主要ユーザーである重電機器市場向けの受注拡大を図るほか、電鉄、車両分野及び中近東、中国、東南アジアなどの海外市場への開拓を日々推し進めております。

しかしながら、これら一連の施策は、国内外の経済情勢及び景気動向といったマクロ環境の影響を免れるものではなく、特に、製品市場における需要の縮小や価格競争の激化など、当社を取り巻く市場環境の急激な変化が、当社の経営成績に重要な影響を与える場合があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社では、平成22年2月から、平成25年1月期に売上高3,300百万円（平成22年1月期比13.2%増）を目標とした中期経営3ヵ年計画に取り組んでおります。計画実現に向けて、活動目標「新しい時代の創造」、合言葉「スピードある行動で！」に沿って、積極的に事業展開を進める方針であります。

具体的には、電力業界や電鉄・車両業界への営業に注力するとともに、コスト削減のため、草津製作所、新旭工場に続く、「みなみ草津工場」を建設いたします。完成いたしますと、草津製作所は表示灯・表示器、電子応用機器、新旭工場は接続機器、みなみ草津工場は制御用開閉器及び補助リレーの専門工場となり、能力アップと同時に、品質向上、高効率生産を実現いたします。

また、平成22年2月1日付で製品戦略室を新設し、新規需要及び新市場の開拓を目指した製品開発をスピーディに進めるほか、他社との共同開発等も前向きに検討していく所存であります。

(6) 資金の流動性についての分析

当社の資金に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローで、前事業年度より200百万円少ない460百万円の資金を獲得いたしました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益423百万円、減価償却費203百万円及び売上債権の減少170百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額348百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より131百万円多い542百万円の資金を支出いたしました。そのうち、主なものは、定期預金の預入による支出650百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の償還による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資85百万円及び土地取得435百万円を含む有形固定資産の取得による支出580百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に比べて16百万円多い177百万円の資金を支出いたしました。その支出は配当金の支払177百万円となっております。

以上の資金活動の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物残高は、前事業年度末より259百万円減少し、435百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

新興国経済の回復の影響を受けて、わが国経済は緩やかながら回復基調をたどりつつあります。こうした状況にあって、経営計画の達成と、品質向上、コストダウンが経営上の重要課題と考えております。

重電機器市場は、主要各国の景気対策で、インフラ整備事業が活発に進められており、市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに提供するよう努めております。それには技術者をはじめとする優秀な人材の確保・育成が重要で、新卒・中途採用を問わず、リクルート活動に積極的に取り組むとともに、外部の管理職研修をはじめとする階層別研修を利用して人材育成に努めております。

製品不良は、ユーザーの信頼を失い、経営に大きな打撃を与えます。当社では「品質は一番確かなセールスマン」という言葉を永久標語と定め、品質の重要性を全従業員に徹底し、営業、調達、生産、技術、品質保証の各グループの連携を密にして不良製品の発生を未然に防止するよう心掛けております。

コストダウンでは、売上原価の低減及び経費節減を徹底し利益率の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は576百万円となりました。その主なものは、新製品の金型製作をはじめとする金型投資（87百万円）及び新設工場（みなみ草津工場）用地取得（435百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2カ所の工場を運営しております。

また国内に2カ所の営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (京都市中京区)	統括業務施設	157,006	2,502	240	4,484	383,061 (556)	-	547,295	9 (-)
草津製作所 (滋賀県草津市)	製造・研究及び販売設備	167,596	3,855	37,874	139,853	7,828 (7,123)	1,592	358,599	83 (92)
新旭工場 (滋賀県高島市)	制御用開閉器及び接続機器製造設備	224,477	6,015	37,011	4,431	505,815 (10,830)	137	777,888	13 (51)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売設備	6	-	-	152	-	53	212	6 (-)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	-	-	-	24	-	-	24	6 (-)

(注) 1. 上記以外に、草津市において、新設工場（みなみ草津工場）用地（面積8,904㎡ 帳簿価額435,654千円）を所有しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等を含めておりません

3. 従業員数のうち()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

4. 大阪営業所及び東京営業所は、建物の一部を賃借しております。

年間賃借料は、それぞれ3,636千円、6,436千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
みなみ草津工場 (滋賀県草津市)	制御用開閉器の製造	1,200	435	自己資金	平成22年 8月	平成23年 2月	20%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年6月23日	450	6,669	486,000	1,087,250	1,333,540	1,704,240

(注) 有償 一般募集(入札による募集)

発行株式数 450,000株
発行価格 2,160円
資本組入額 1,080円
払込金総額 1,819,540千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	42	16	1	1,388	1,466	-
所有株式数(単元)	-	5,557	480	15,057	10,380	10	35,193	66,677	1,300
所有株式数の割合(%)	-	8.33	0.72	22.58	15.57	0.02	52.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式221,303株は、「個人その他」に2,213単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤本 豊士	名古屋市瑞穂区	850	12.75
藤本 順子	京都市左京区	850	12.75
有限会社藤本興産	京都市左京区下鴨北園町59-1	710	10.64
財団法人藤本奨学会	滋賀県草津市野村3-4-1	650	9.74
エスアイエックス エスアイ エス エルティディー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	314	4.71
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	226	3.38
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	180	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	148	2.22
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴美1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	132	1.98
不二電機工業従業員持株会	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585	113	1.69
計	-	4,175	62.61

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうちには、信託業務に係る株式98千株が含まれております。

2. 当社は自己株式221千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことにより、株主名簿上でカナ表記を確認できない株主については株主名簿どおりアルファベット表記といたしました。
4. 平成22年1月8日付(報告発生日 平成21年12月31日)でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから変更報告書 3 が関東財務局に提出され、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	株式 180,100	2.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,400	64,464	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	64,464	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池 通富小路西入る東 八幡町585番地	221,300	-	221,300	3.32
計	-	221,300	-	221,300	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	221,303	-	221,303	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、中間配当と期末配当の年2回の配当をもって、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

2．配当の決定機関

当社の剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3．当事業年度の配当決定に当たっての考え方

国内の経済情勢は、欧米の景気低迷に加え国内の需要不足から設備余剰感を払拭しきれず、慎重な姿勢が広がる中、中国やインドなどアジアを中心とする新興国の需要増が生産活動を底上げしつつあり、制御機器業界においても回復傾向を鮮明にしてはきましたが、未だ設備投資が調整局面であることやデフレ進行など、企業の収益環境は厳しさを増しており、今なお予断を許さない状況が続いております。

当社の当事業年度における業績は、大型投資を継続する電力業界や電鉄・車両業界向け、海外市場向けに営業展開を積極的に行うものの国内一般産業界向け落ち込みを吸収しきれず、前事業年度に比し減収減益となりましたが、当事業年度の期末配当は当初配当予想どおり1株当たり12円50銭（中間配当12円50銭を実施）とし、年間配当25円を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は64.9%、純資産配当率1.6%となりました。

4．内部留保金についての考え方

企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT（情報技術）化、人材育成など、成長投資のために引き続き有効活用する所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年9月10日 取締役会決議	80,596	12.50
平成22年4月27日 定時株主総会決議	80,596	12.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高（円）	1,700	1,461	1,088	746	880
最低（円）	873	837	721	620	660

（注）最高・最低株価は、平成18年11月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月16日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	850	869	867	837	844	880
最低（円）	813	830	813	770	780	824

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小西 正	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 岡三証券株式会社入社 昭和51年12月 当社入社 平成4年2月 総務部長 平成4年4月 取締役就任 平成5年4月 管理部門統括 平成8年4月 常務取締役就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任)	注2	60
常務取締役	生産グループ 部長	唐谷 三郎	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 ブロン電機株式会社入社 昭和45年5月 愛宕電機株式会社入社 昭和45年11月 当社入社 平成4年2月 営業部長 平成4年4月 取締役就任 平成5年4月 営業部門統括 平成13年4月 常務取締役就任(現任) 平成15年2月 営業グループ部長 平成16年2月 営業部門担当 平成21年8月 生産グループ部長(現任)	注2	25
常務取締役	総務グループ 部長	福永 孝一	昭和24年7月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年2月 経理部長 平成8年4月 取締役就任 平成12年4月 総務部長 平成13年4月 管理部門統括 平成15年2月 総務グループ部長(現任) 平成19年4月 常務取締役就任(現任)	注2	24
取締役	技術グループ 部長	志萱 章宏	昭和35年5月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年2月 生産部門執行役員兼生産グループ 部長 平成20年2月 生産統括執行役員兼生産グループ 部長 平成20年4月 取締役就任(現任) 上席執行役員 生産統括兼生産グ ループ部長 平成21年8月 技術グループ部長(現任)	注2	8
常勤監査役		証 道信	昭和22年10月15日生	昭和41年4月 サンケイバレイ株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 平成4年2月 大阪営業所長 平成9年4月 取締役就任 平成15年2月 大阪営業グループ部長 平成18年2月 営業部門担当 平成20年4月 常勤監査役就任(現任)	注4	16
監査役		木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 平成3年7月 トーマツ・コンサルティング株式 会社代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年9月 木村公認会計士事務所代表(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦 略研究科 会計専門職専攻 教授 (現任) 平成19年3月 ダイトエレクトロン株式会社取締 役(現任)	注3	1
監査役		浦 正喜	昭和22年1月22日生	昭和40年4月 熊本国税局入局 平成11年7月 浪速税務署長 平成17年7月 大阪国税局調査第二部長 平成18年8月 浦正喜税理士事務所代表(現任) 平成21年6月 株式会社ノザワ監査役(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						136

- (注) 1. 監査役木村安寿、浦 正喜の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 3. 平成19年4月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 4. 平成20年4月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5. 平成22年4月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- なお、監査役浦 正喜氏は平成22年4月27日開催の定時株主総会で三木善續氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の残任期間となっております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川瀬 辰男	昭和26年6月8日生	昭和50年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成14年7月 同社大阪本社 代表室次 長兼人事総務部長 平成15年7月 同社大阪本社 編集局次長 平成17年10月 同社大阪本社 代表室次長 平成19年6月 同社大阪本社 制作技術局長 平成20年6月 株式会社毎日新聞大阪センター 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社補欠監査役就任(現任)	-

7. 当社では、戦略的な意思・決定機能及び業務執行機能の強化により、変化する経営環境に俊敏に対応し経営効率の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の3名(取締役兼務者を除く)であります。

上席執行役員 新旭工場担当	北野 洋	(新旭生産グループ部長)
執行役員 営業統括	岩崎 和重	(営業グループ部長)
執行役員 品質保証担当	藤居 和義	(品質保証グループ部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、効率性及び透明性の高い経営を実現し、かつ、健全な企業経営を維持していくことにより、企業価値の最大化を図っていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

会社の機関等の内容及び内部統制システム整備の状況

(イ) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は現在4名（有価証券報告書提出日現在）で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(ロ) 執行役員制度

当社の執行役員の員数は現在3名（有価証券報告書提出日現在）であります。

執行役員は、取締役会が決定した経営の基本的な方針、計画及び戦略に沿って業務執行にあっております。

(ハ) 執行役員会

取締役会で決定された経営の基本的な方針、計画及び戦略に沿って執行役員が業務執行するにあたり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するのに、毎月1回開催しております。

(ニ) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は現在3名で、内2名は社外監査役であります。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、重要事項の決議、協議及び情報交換等を行い、必要に応じ臨時監査役会を開催することにしております。

また、定例の取締役会、執行役員会に出席するほか、販売会議等社内の重要会議にも出席しております。

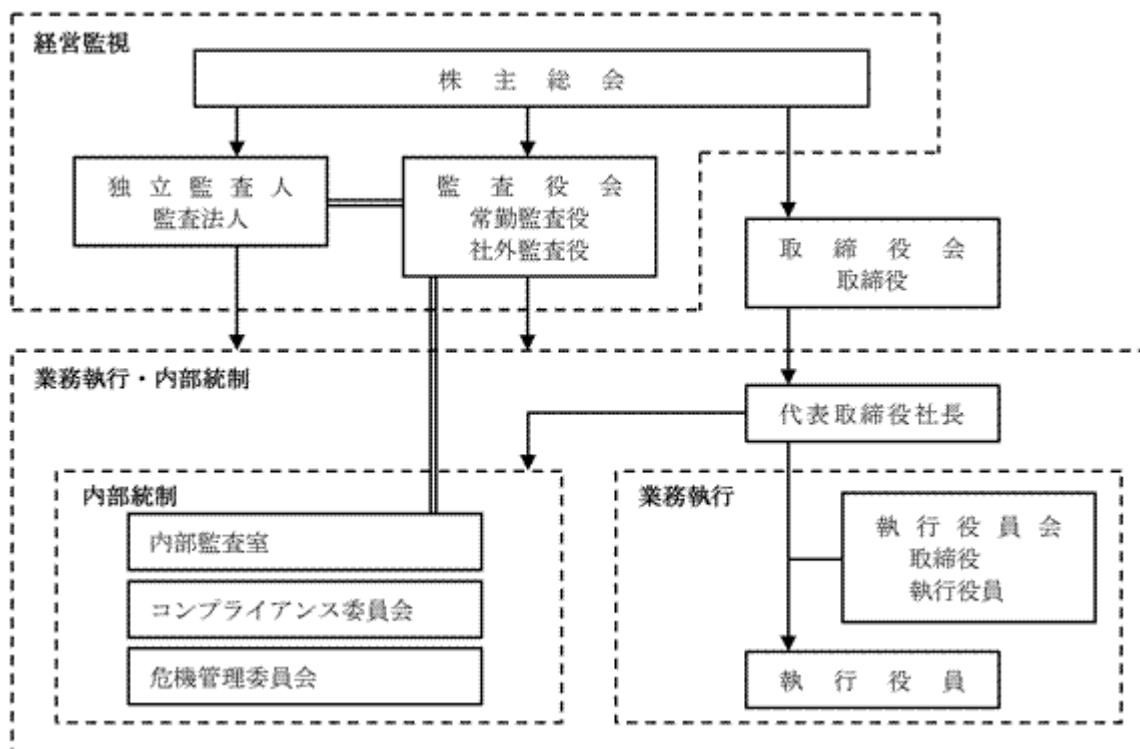
(ホ) 独立監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。

有限責任監査法人トーマツは、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に関する意見表明をしております。

なお、従来から当社が会計監査を委嘱しております監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

社長直轄の内部監査室を設置し、各グループにおける内部統制が適切に整備され、かつ有効に運用されていることの確認を行うため、業務監査を中心とした監査を順次実施しております。

また、必要に応じて、リスクの高い特定の業務に絞って監査する場合があります。

当社の内部監査室の員数は現在1名であります。

(ロ) 監査役監査の状況

定例の取締役会、執行役員会に出席するほか、販売会議等社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査室と連携して各グループの監査を行い、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般にわたって監査を実施しております。

(ハ) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

会計監査人は、監査役及び内部監査室と緊密に連携し、監査計画に基づく効果的かつ効率的な監査を実施しております。

また、監査の結果の報告以外に、期中において必要な情報の交換や意見の交換を適宜行っております。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士6名及びその他6名の合計12名が補助者として当事業年度の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 丹 治 茂 雄	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴 木 朋 之	有限責任監査法人トーマツ	2年

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりであります。

- 経営に関するリスク

当社は、内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務執行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時内部監査しております。

- 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001の制度に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

- 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所への投書箱設置や定期的なコンプライアンス委員会開催により、活動状況等のチェックを行っております。

- 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	4名	79,385千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	16,472千円 (3,472千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(含賞与)は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年4月25日開催の第49回定時株主総会において、それぞれ取締役が年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役が年額24百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る賞与引当金の繰入額15,250千円(取締役14,250千円、監査役1,000千円)が含まれております。
4. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る退職慰労引当金の繰入額12,921千円(取締役11,345千円、監査役1,576千円)が含まれております。

役員報酬等の決定に関する方針

基本報酬及び賞与

基本報酬は役職、職責、世間水準及び従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額及び配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、基本報酬については、定額制を採用しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

(イ) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について15名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、現時点において買収防衛策の導入をしておりません。

このような中で、大規模買付者が現れた場合、買付者と当社との円滑なコミュニケーションを行うこと、ならびに受領または送付した内容について速やかに情報開示を行うことができるよう、当社内部の体制を整えつつあります。

その他ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題と位置付け、当社を取り巻く全てのステークホルダーに向け、経営方針の公表、業績の開示、社会・環境に対する取り組み等を自社ホームページで発信する等、企業活動全般に亘る公平なタイムリーディスクロージャーに努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、内部監査室では、内部監査を通して法律及び法令の遵守状況ならびに管理や業務手続きにおける妥当性の確認及び必要に応じて是正まで、継続的監査を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845,830	5,235,984
受取手形	² 320,056	² 237,904
売掛金	913,343	825,433
有価証券	698,725	500,630
製品	117,027	112,259
仕掛品	317,719	307,252
原材料	303,716	288,267
前払費用	5,048	5,746
繰延税金資産	44,631	37,294
その他	23,269	19,372
流動資産合計	7,589,369	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,778,697	¹ 1,779,805
減価償却累計額	1,190,862	1,230,718
建物(純額)	¹ 587,834	¹ 549,086
構築物	88,014	88,014
減価償却累計額	72,787	75,641
構築物(純額)	15,227	12,373
機械及び装置	519,746	535,741
減価償却累計額	434,590	460,616
機械及び装置(純額)	85,155	75,125
車両運搬具	11,452	8,928
減価償却累計額	9,016	7,144
車両運搬具(純額)	2,435	1,783
工具、器具及び備品	2,286,713	2,317,148
減価償却累計額	2,125,868	2,168,201
工具、器具及び備品(純額)	160,844	148,947
土地	¹ 921,772	¹ 1,357,427
建設仮勘定	5,106	8,452
有形固定資産合計	1,778,378	2,153,197
無形固定資産		
ソフトウェア	8,951	14,308
その他	2,621	2,483
無形固定資産合計	11,572	16,792
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,170,656	¹ 660,259
出資金	2,215	2,215
長期前払費用	19,708	14,411
保険積立金	9,517	10,450
その他	6,751	6,823
投資その他の資産合計	1,208,848	694,159
固定資産合計	2,998,799	2,864,149
資産合計	10,588,169	10,434,295

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,485	61,904
短期借入金	180,000	180,000
未払金	19,325	14,698
未払費用	38,839	38,555
未払法人税等	211,944	38,984
未払消費税等	19,089	5,196
預り金	3,313	4,404
賞与引当金	41,716	42,271
役員賞与引当金	19,400	15,250
その他	2,339	2,007
流動負債合計	623,454	403,273
固定負債		
繰延税金負債	20,026	8,681
役員退職慰労引当金	46,703	59,624
固定負債合計	66,729	68,305
負債合計	690,184	471,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,050,000	6,250,000
繰越利益剰余金	439,438	310,540
利益剰余金合計	7,161,251	7,232,353
自己株式	113,229	113,229
株主資本合計	9,839,511	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,473	52,102
評価・換算差額等合計	58,473	52,102
純資産合計	9,897,984	9,962,716
負債純資産合計	10,588,169	10,434,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	3,226,393	2,914,912
売上原価		
製品期首たな卸高	107,996	117,027
当期製品製造原価	1,903,503	1,739,923
合計	2,011,499	1,856,950
製品期末たな卸高	117,027	112,259
製品売上原価	1,894,472	1,744,691 ₁
売上総利益	1,331,921	1,170,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,418	21,993
荷造運搬費	49,298	42,330
役員報酬	56,832	67,686
給料	255,176	259,471
賞与	45,971	56,207
賞与引当金繰入額	22,167	22,741
役員賞与引当金繰入額	19,400	15,250
退職給付費用	22,523	21,953
役員退職慰労引当金繰入額	4,989	12,921
法定福利費	40,282	43,223
賃借料	10,469	10,538
支払手数料	45,396	47,728
租税公課	23,093	26,375
減価償却費	38,598	35,578
その他	97,942	94,339
販売費及び一般管理費合計	768,560 ₂	778,338 ₂
営業利益	563,361	391,882
営業外収益		
受取利息	16,006	16,073
有価証券利息	9,371	8,700
受取配当金	5,271	3,853
受取賃貸料	4,452	4,114
その他	1,942	4,337
営業外収益合計	37,044	37,079
営業外費用		
支払利息	3,313	2,737
その他	235	-
営業外費用合計	3,548	2,737
経常利益	596,856	426,224

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,397	-
受取保険金	49,145	-
特別利益合計	50,542	-
特別損失		
固定資産除却損	3 185	3 2,935
固定資産売却損	-	4 68
投資有価証券評価損	7,645	-
特別損失合計	7,830	3,003
税引前当期純利益	639,568	423,220
法人税、住民税及び事業税	275,420	174,481
法人税等調整額	10,350	325
法人税等合計	265,070	174,806
当期純利益	374,498	248,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,002,888	52.7	851,844	49.3
労務費		453,396	23.8	462,296	26.7
経費		446,034	23.5	415,315	24.0
当期総製造費用		1,902,319	100.0	1,729,456	100.0
期首仕掛品たな卸高		318,903		317,719	
合計		2,221,222		2,047,175	
期末仕掛品たな卸高		317,719		307,252	
当期製品製造原価		1,903,503		1,739,923	

(注)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 139,694千円	外注加工費 115,453千円
減価償却費 180,823	減価償却費 167,835
工場消耗品費 30,011	工場消耗品費 32,256

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,087,250	1,087,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,704,240	1,704,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計		
前期末残高	1,704,240	1,704,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,812	271,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	6,050,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	376,132	439,438
当期変動額		
剰余金の配当	161,192	177,311
当期純利益	374,498	248,413
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	63,305	128,897
当期末残高	439,438	310,540
利益剰余金合計		
前期末残高	6,947,945	7,161,251

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	161,192	177,311
当期純利益	374,498	248,413
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	213,305	71,102
当期末残高	7,161,251	7,232,353
自己株式		
前期末残高	113,229	113,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	113,229	113,229
株主資本合計		
前期末残高	9,626,205	9,839,511
当期変動額		
剰余金の配当	161,192	177,311
当期純利益	374,498	248,413
当期変動額合計	213,305	71,102
当期末残高	9,839,511	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,940	58,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,467	6,370
当期変動額合計	67,467	6,370
当期末残高	58,473	52,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,940	58,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,467	6,370
当期変動額合計	67,467	6,370
当期末残高	58,473	52,102
純資産合計		
前期末残高	9,752,145	9,897,984
当期変動額		
剰余金の配当	161,192	177,311
当期純利益	374,498	248,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,467	6,370
当期変動額合計	145,838	64,731
当期末残高	9,897,984	9,962,716

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	639,568	423,220
減価償却費	219,421	203,414
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,397	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,525	4,150
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,159	12,921
受取利息及び受取配当金	30,650	28,627
支払利息	3,313	2,737
受取保険金	49,145	-
有形固定資産除却損	185	2,935
有形固定資産売却損益（ は益）	-	68
投資有価証券評価損益（ は益）	7,645	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,927	170,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,110	30,683
仕入債務の増減額（ は減少）	311,829	25,581
その他	5,342	579
小計	387,782	787,104
利息及び配当金の受取額	24,622	24,209
利息の支払額	3,096	2,736
保険金の受取額	324,170	-
法人税等の支払額	72,665	348,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,813	460,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,120,000	7,500,000
定期預金の払戻による収入	7,840,000	6,850,000
有価証券の取得による支出	697,012	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,640,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	171,323	580,517
無形固定資産の取得による支出	1,990	10,389
投資有価証券の取得による支出	899,240	612
その他	1,043	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,608	542,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	160,822	177,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,822	177,643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,382	259,846
現金及び現金同等物の期首残高	606,448	695,830
現金及び現金同等物の期末残高	695,830	435,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は17,295千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の変更をしております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,458千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、19,525千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち12,851千円を、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,820千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>157,193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,876千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	建物	157,193千円	土地	7,828千円	投資有価証券	9,855千円	合計	174,876千円	短期借入金	180,000千円	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>144,717千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,470千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	建物	144,717千円	土地	7,828千円	投資有価証券	7,924千円	合計	160,470千円	短期借入金	180,000千円
建物	157,193千円																				
土地	7,828千円																				
投資有価証券	9,855千円																				
合計	174,876千円																				
短期借入金	180,000千円																				
建物	144,717千円																				
土地	7,828千円																				
投資有価証券	7,924千円																				
合計	160,470千円																				
短期借入金	180,000千円																				
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,394千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,394千円	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,361千円																
受取手形	13,394千円																				
受取手形	5,361千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)								
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>10,127千円</td> </tr> </table>		10,127千円						
	10,127千円								
<p>2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>123,809千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	123,809千円	<p>2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>131,704千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	131,704千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	123,809千円								
一般管理費に含まれる研究開発費	131,704千円								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	118千円	工具、器具及び備品	67千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,855千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	80千円	工具、器具及び備品	2,855千円
機械及び装置	118千円								
工具、器具及び備品	67千円								
機械及び装置	80千円								
工具、器具及び備品	2,855千円								
	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	68千円						
車両運搬具	68千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	-	-	6,669,000
合計	6,669,000	-	-	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	-	-	221,303
合計	221,303	-	-	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	10	平成20年7月31日	平成20年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	利益剰余金	15	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,669,000	-	-	6,669,000
合計	6,669,000	-	-	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	-	-	221,303
合計	221,303	-	-	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月10日 取締役会	普通株式	80,596	12.50	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	利益剰余金	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,845,830	現金及び預金勘定 5,235,984
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,150,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,800,000
現金及び現金同等物 695,830	現金及び現金同等物 435,984

(リース取引関係)

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,540	243,631	95,091
	(2) 債券 国債	898,832	908,190	9,357
	計	1,047,372	1,151,821	104,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,108	18,834	6,273
合計		1,072,480	1,170,656	98,175

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 利付金融債券で割引の方法により発行された債券	698,725
合計	698,725

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 国債等	698,725	908,190	-	-

当事業年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,892	235,720	82,828
	(2) 債券 国債	899,158	910,110	10,951
	計	1,052,050	1,145,830	93,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,368	15,059	6,309
合計		1,073,418	1,160,889	87,470

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 国債	500,630	409,480	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	62,195,349	46,857,367
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570	88,592,635
差引額	26,748,220	41,735,267

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.776%(平成20年3月分)

当事業年度 0.917%(平成21年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,020,838千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度8,883千円、当事業年度9,178千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	124,915	142,585
年金資産残高	144,441	155,437
前払年金費用	19,525	12,851

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	40,245	41,461
退職給付費用	40,245	41,461

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成22年1月31日現在) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	8,566	13,102
賞与引当金損金算入限度超過額	16,870	17,090
未払事業税否認	16,547	4,429
その他	2,646	2,671
繰延税金資産の純額	44,631	37,294
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,886	24,105
投資有価証券評価損	3,091	3,090
その他	5,592	4,685
繰延税金資産合計	27,571	31,882
繰延税金負債		
退職給付引当金	7,895	5,195
その他有価証券評価差額金	39,702	35,367
繰延税金負債合計	47,598	40,563
繰延税金資産(: 負債)の純額	20,026	8,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,535円12銭	1株当たり純資産額 1,545円16銭
1株当たり当期純利益金額 58円08銭	1株当たり当期純利益金額 38円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年1月31日)	当事業年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,897,984	9,962,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,897,984	9,962,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,447	6,447

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	374,498	248,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,498	248,413
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,808.000	8,241
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000.000	9,630		
日新電機株式会社	118,000.000	53,100		
株式会社京都銀行	102,931.000	76,992		
東京海上ホールディングス株式会社	15,000.000	36,600		
三井住友海上グループホールディングス株式会社	17,167.000	38,883		
株式会社日立製作所	10,000.000	3,110		
株式会社東芝	10,000.000	4,970		
三菱電機株式会社	10,000.000	7,070		
株式会社明電舎	10,000.000	4,030		
その他 6 銘柄	31,610.873	8,152		
	計	357,516.873	250,779	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国債	500,000	500,630
	小計	500,000	500,630	
投資有価証券	その他有価証券	国債	400,000	409,480
		小計	400,000	409,480
	合計	900,000	910,110	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,778,697	1,107	-	1,779,805	1,230,718	39,855	549,086
構築物	88,014	-	-	88,014	75,641	2,853	12,373
機械及び装置	519,746	18,411	2,416	535,741	460,616	28,361	75,125
車両運搬具	11,452	1,098	3,622	8,928	7,144	1,466	1,783
工具、器具及び備品	2,286,713	116,665	86,229	2,317,148	2,168,201	125,707	148,947
土地	921,772	435,654	-	1,357,427	-	-	1,357,427
建設仮勘定	5,106	13,790	10,444	8,452	-	-	8,452
有形固定資産計	5,611,504	586,727	102,712	6,095,519	3,942,322	198,244	2,153,197
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	159,832	145,523	5,032	14,308
その他	-	-	-	3,143	659	137	2,483
無形固定資産計	-	-	-	162,975	146,182	5,169	16,792
長期前払費用	19,708	3,809	9,106	14,411	-	-	14,411
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 増加額(千円) 製品金型製作 87,114

土地 増加額(千円) 新設工場(みなみ草津工場)用地取得 435,654

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則様式第八号の「記載上の注意7.」により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	180,000	180,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	41,716	42,271	41,716	-	42,271
役員賞与引当金	19,400	15,250	19,400	-	15,250
役員退職慰労引当金	46,703	12,921	-	-	59,624

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	755
預金	
当座預金	45,316
普通預金	388,945
別段預金	967
定期預金	4,800,000
小計	5,235,228
合計	5,235,984

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	120,993
菅原電気株式会社	11,531
寺崎電気産業株式会社	6,706
明治電機工業株式会社	6,240
内外電機株式会社	5,993
その他	86,438
合計	237,904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	57,979
3月	62,274
4月	56,290
5月	55,526
6月	5,489
7月以降	344
合計	237,904

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東芝	116,252
株式会社日立製作所	64,507
愛知電機株式会社	51,649
株式会社テクノ大西	50,238
菱電商事株式会社	47,840
その他	494,945
合計	825,433

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
913,343	3,060,446	3,148,357	825,433	79.2	103.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等を含んでおります。

d. 製品

品目	金額(千円)
制御用開閉器	20,397
接続機器	36,728
表示灯・表示器	21,792
電子応用機器	33,340
合計	112,259

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
制御用開閉器	72,112
接続機器	113,721
表示灯・表示器	64,249
電子応用機器	57,169
合計	307,252

f. 原材料

品目	金額(千円)
金属加工部品	138,825
成形部品	70,017
電気・電子部品	69,721
その他	9,703
合計	288,267

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
岡本化成株式会社	4,455
有限会社和田製作所	3,794
三谷商事株式会社	3,121
エース化学工業株式会社	3,031
西工業株式会社	2,555
その他	44,946
合計	61,904

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	771,759	758,514	655,020	729,618
税引前四半期純利益金額 (千円)	137,425	131,104	67,884	86,805
四半期純利益金額(千 円)	80,610	76,579	40,447	50,775
1株当たり四半期純利益 金額(円)	12.50	11.88	6.27	7.88

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	- 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行く。 電子公告掲載 http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月24日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月11日近畿財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月6日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二電機工業株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二電機工業株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。